

# 自治体BCPと津波危険地域における 事前復興計画の取り組み

日本ミクニヤ株式会社

大阪支店

名古屋オフィス

URL [http://www.mikuniya.jp/solution/solution\\_disa.html](http://www.mikuniya.jp/solution/solution_disa.html)

☎ 06-6561-3928

✉ [kishikawa@mikuniya.co.jp](mailto:kishikawa@mikuniya.co.jp) (大阪)

✉ [nonaka@mikuniya.co.jp](mailto:nonaka@mikuniya.co.jp) (名古屋)

## 自治体BCPの課題

BCP(自治体の業務継続計画)とは、災害時に行政自らも被災し、人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務(非常時優先業務)を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじめ定める計画です。したがって、作成には、災害時の職員行動マニュアルが必要です。しかし、自治体の防災対策の現状としては以下のような課題が挙げられます。

- 被災経験がない場合、職員の大半は災害対応業務、体制を理解していない。
- マニュアルには、横断的な体制で、全庁挙げて連携した対応をとることを想定したものはほとんどない。
- 計画を平時にマネジメントする仕組みがない。

BCPを作成しただけでは意味はなく、職員が理解し、実行できる状態にしてこそ、効果が発揮されます。

## BCP作成支援の取り組み

私たちは以下の提案・取り組みを行い、活きたマニュアルにしていくことを目指しています。

- 災害対応マニュアルの整備、防災関係の計画、マニュアルの体系化
- BCP作成、BCMのための仕組みを構築
- BCPの課題解決のワーキングや訓練、BCP・地域防災計画見直し
- 受援計画作成、受援計画の課題解決のワーキングや訓練、再度BCP・地域防災計画見直し



図-1 業務継続マネジメント

## 南海トラフ巨大地震を想定した 事前復興計画作成の取り組み (復興と省インフラを見据えた 将来のまちづくり)

東日本大震災の経験を踏まえ、被災後の復興がスムーズに進むよう、災害前から災害に強い地域を作っておくことがレジリエンスを高めることとなります。事前復興計画とは、災害前から地域住民が主体となって、地域の将来像を描き、目指す姿と現実とのギャップを埋める行動計画を策定していくことです。

地域防災計画やBCPでは、災害対応、災害復旧までの期間について、計画が作成されています。

南海トラフ巨大地震の被害想定は、震度、津波とも規模が大きく津波危険地域の漁村では、高台移転等地域のまちづくりを含めた復興プランが必要になります。この復興プランを事前に話し合っておくことで、災害発生後の復興の迅速化が実現できます。

また、復興プランを前倒して災害が来る前に、できることから実施していくことで、地域の防災機能を高め、より安全で安心して暮らせるまちづくりを計画的に進めていくことが重要です。復興プランには、まちの魅力高め、若い人の定住や移住が増え、産業や仕事創出が生まれるまちづくりビジョンが入ってきます。つまり、地方版総合戦略と事前復興計画が重なる部分が出てきます。

省インフラの考え方をベースにしたまちづくりを、自治体と住民が一体となって進めていけるよう私たちは支援いたします。

## 総合的な防災対策を考える



図-2 事前復興計画の概念フレーム